

2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月16日
東

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	2,919	—	622	—	612	—	576	—
2021年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 576百万円(—%) 2021年4月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	29.65	29.46
2021年4月期第3四半期	—	—

(注) 2022年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	5,247	4,328	82.5
2021年4月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 4,328百万円 2021年4月期 ー百万円

(注) 2022年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,135	—	523	—	524	—	511	—	26.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

3 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年4月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

4 2022年4月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、発表日時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。

5 2022年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ロイヤルゲート、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q	19,633,000株	2021年4月期	19,561,800株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2022年4月期3Q	130,037株	2021年4月期	147,928株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期3Q	19,455,977株	2021年4月期3Q	19,268,190株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年3月17日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間（2021年5月1日から2022年1月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波の沈静化を受け経済活動再開の動きが活性化したものの、足元ではオミクロン変異株の感染拡大を背景に、下押し圧力がかかっています。先行きは、防疫と経済の両立進展による景気回復ペースの加速が期待されます。

このような厳しいビジネス環境下においても、マーケティング施策とプロダクト改善が奏功し、主力サービスである「スマレジ」は継続的に拡大しました。昨年11月には累積取扱高が4兆円を突破しております。

コロナ危機による構造的な産業変化もあり、小売・飲食を中心とするサービス業種におけるデジタルシフトは急加速、ビジネス継続に必要な不可欠な要素として認識され、重要性はますます高まっております。

当社グループはICTやキャッシュレス化の促進をミッションに掲げ、商取引の効率化と消費者の利便性向上を目的にクラウド型業務システムの開発に集中して取り組んでまいりましたが、昨年12月にB2B向け決済サービスを開発・提供する株式会社ロイヤルゲートを子会社化いたしました。このたびの企業買収によって従来の代理店業務から脱却し、自前の決済サービスを保有することでスピーディかつ大規模に販売展開することができ、トランザクションベースの売上拡大が見込めます。また、本年1月にはスマレジ・タイムカードの新プランをリリースしました。今後もクロスセル戦略による顧客単価の向上や、グループシナジーによる成長の加速を推し進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、2024年4月期を最終年度とする中期経営計画に基づく成長投資を実行中であり、認知および販路の拡大を目的とした販促活動や人員増強も行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,919百万円、営業利益は622百万円、経常利益は612百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円となりました。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	1,348,465	1,706,387	+26.5
クラウドサービス関連機器販売等	958,980	1,211,259	+26.3
その他	6,455	1,898	△70.6
合計	2,313,900	2,919,545	+26.2

(注) 第1四半期累計期間より「その他」に含めておりました「スマレジ・アプリマーケット」利用料の販売実績を「クラウドサービス月額利用料等」販売実績で計上しております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年1月
スタンダード	44,113	55,897	67,895	76,745	84,030
プレミアム	1,257	1,710	2,755	3,212	3,910
プレミアムプラス	1,977	3,077	4,976	6,425	7,505
フードビジネス	1,332	2,035	2,687	3,179	3,663
リテールビジネス	2,934	4,028	5,481	6,604	7,622
フード&リテール	41	74	104	148	231
店舗合計	51,654	66,821	83,898	96,313	106,961

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年1月
スタンダード	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,630 (7.9)
プレミアム	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	3,593 (91.9)
プレミアムプラス	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	7,210 (96.1)
フードビジネス	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,478 (95.0)
リテールビジネス	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	7,210 (94.6)
フード&リテール	36 (87.8)	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	227 (98.3)
アクティブ 店舗合計	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	28,348 (26.5)

累積取扱高の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年1月
累積取扱高 (百万円)	1,071,316	1,769,706	2,610,754	3,468,715	4,295,929

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,247百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金3,865百万円、売掛金213百万円、商品340百万円、投資その他の資産294百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、919百万円となりました。その主な内訳は、買掛金159百万円、前受金241百万円、未払法人税等105百万円であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,328百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,150百万円、資本剰余金1,139百万円、利益剰余金2,315百万円、自己株式△277百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2021年12月15日に公表した「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて、親会社株主に帰属する当期純利益の予想をレンジでの記載としておりましたが、レンジ形式から固定数値へ変更いたしました。詳しくは、本日開示いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、個別業績予想につきましては、足元の業績は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、今後も不透明な状況が続くと考えられるため、2021年6月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,865,312
売掛金		213,102
商品		340,831
前渡金		65,849
前払費用		127,505
その他		11,435
貸倒引当金		△664
流動資産合計		4,623,373
固定資産		
有形固定資産		115,734
無形固定資産		214,646
投資その他の資産		
投資有価証券		29,990
敷金		180,524
繰延税金資産		61,857
その他		21,652
投資その他の資産合計		294,024
固定資産合計		624,404
資産合計		5,247,778

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	159,013
未払法人税等	105,175
前受金	241,414
賞与引当金	66,602
資産除去債務	10,880
その他	254,553
流動負債合計	837,639
固定負債	
資産除去債務	81,365
固定負債合計	81,365
負債合計	919,005
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,150,354
資本剰余金	1,139,864
利益剰余金	2,315,909
自己株式	△277,362
株主資本合計	4,328,765
非支配株主持分	7
純資産合計	4,328,772
負債純資産合計	5,247,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,919,545
売上原価	1,050,950
売上総利益	1,868,595
販売費及び一般管理費	1,246,410
営業利益	622,184
営業外収益	
受取利息	18
その他	26
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	9
投資有価証券評価損	10,073
営業外費用合計	10,083
経常利益	612,146
特別利益	
負ののれん発生益	167,055
特別利益合計	167,055
特別損失	
固定資産除却損	4,165
特別損失合計	4,165
税金等調整前四半期純利益	775,036
法人税、住民税及び事業税	226,498
法人税等調整額	△28,348
法人税等合計	198,150
四半期純利益	576,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,885

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	576,885
四半期包括利益	576,885
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	576,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、株式会社ロイヤルゲートの株式を99.9%取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2021年12月22日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ロイヤルゲート
事業の内容	マルチ決済サービスの開発、提供

②企業結合を行った主な理由

当社がこれまで展開してきた「スマレジペイメント」は代理店業務という立場をとってきました。このたびそのクレジットカード決済におけるサプライチェーンを見直し、自前の決済システムを保有することを決断いたしました。

これにより、刻々と変化する現場のニーズに柔軟に対応したサービス展開を行えるようになると同時に、当社内に決済事業専門の組織を保有することでスピーディかつ大規模に販売展開することができ、トランザクションベースの売上拡大が見込めます。

今回、子会社となるロイヤルゲートは、シンクライアント型マルチ決済端末、iOS・Android・Windows APPに対応したアプリケーション、クラウド型の決済処理センターからなる「マルチ決済プラットフォーム」である「PAYGATE」を開発・販売しております。

まずは「PAYGATE」を当社が提供するクラウドPOSレジ「スマレジ」や関連サービスと密接に連携させ、導入店舗と消費者の双方にとって便利でシームレスなキャッシュレス決済を実現しつつ、店頭決済のみならずオンライン決済領域までをカバーするあらたな決済サービスの実現を目指して参ります。

③企業結合日

2021年12月22日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

99.9%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,720千円
取得原価		1,720千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 167千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

167,055千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。